

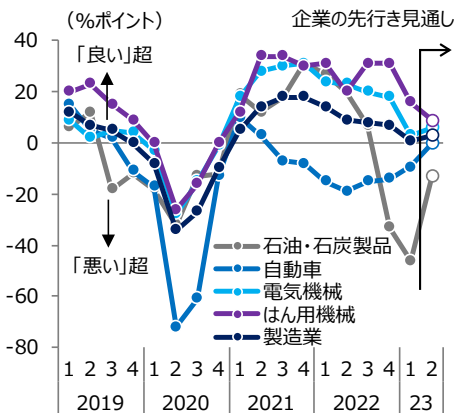
日本

日銀短観 (2023年3月調査)

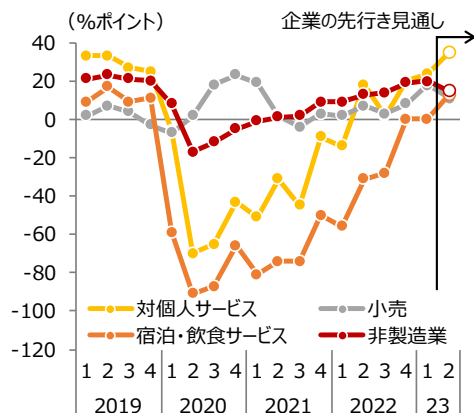
製造業の悪化が加速、先行きは慎重見方も設備投資計画は堅調

政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



2 大企業・非製造業の業況判断DI



評価ポイント

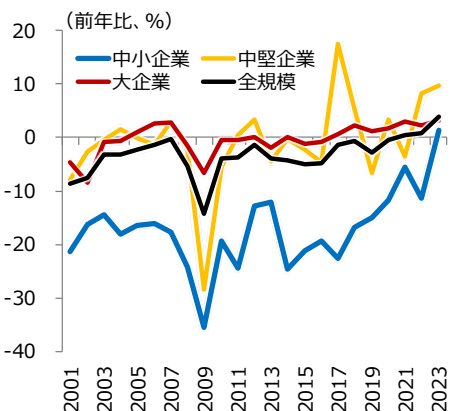
今回の結果

- 日銀短観 (23年3月調査) の業況判断DIは、大企業・製造業が+1%ポイント (前回+7%ポイント) と大きく低下し、5期連続の悪化となった (図表1)。供給制約緩和を映じて、自動車が改善したものの、石油・石炭製品などの素材業種が引き続き悪化しているほか、海外経済の減速によって、はん用機械や電気機械の悪化が目立った。
- 一方、大企業・非製造業の業況判断DIは、+20%ポイントと4期連続で改善し、コロナ前の水準 (19年12月調査) を回復した (図表2)。インバウンド需要の急回復などによって小売業や対個人サービスが改善した。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、非製造業の改善が続く一方、製造業の悪化が加速し、全体としては回復が一服している。
- 先行きの業況判断は、大企業・製造業が3月実績差+2%ポイント、大企業・非製造業が同▲5%ポイントと、方向感が異なる。製造業では、自動車の生産回復や、資源高の一服が業況改善に寄与している模様だ。もっとも、金利上昇による下押しが大きい機械関連業種や、輸出との連動性が高い卸売の悪化幅が大きく、海外の金融引き締め・経済減速が業況回復の重石となっている。
- 一方で、設備投資計画は、全規模・全産業で前年比+3.9%と、3月調査としては過去最高の伸びとなり、昨年に引き続き力強い結果となっている (図表3)。中小企業では3月調査として異例の前年比プラス計画となるなど、企業規模を問わず積極化している。
- 背景には、コロナ下で先送りされた案件の再開に加え、中長期的な目線での成長投資があるとみる。具体的には、①デジタル化・脱炭素化に向けた投資、②人手不足への対応、に加え、③供給網強靱化を目的とした国内生産能力の増強、も寄与したと考える。中小企業でもコロナ以降に新たな取り組みを進めている企業は多く (図表4)、設備投資の下支え要因となることが期待される。

3 設備投資計画 (3月調査・全産業)



4 コロナ以降の新たな取り組み (中小企業)

